



平成19年3月期 中間決算短信(非連結)

平成18年10月30日

会社名 そしあす証券株式会社

上場取引所 (非上場)

(URL <http://www.socius-sec.com>)

本社所在都道府県 東京都

代表者役職名 取締役社長氏名 佐藤 邦雄

問合せ先責任者役職名 執行役員経営企画部長氏名 山崎 克彦

TEL (03) 3271-2280

中間決算取締役会開催日 平成18年10月27日

単元株制度採用の有無 : 有 (1単元 100株)

1. 18年9月期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,445	(8.7)	2,305	(6.8)	361	(9.8)	434	(8.2)
17年9月中間期	2,248	(2.6)	2,157	(2.8)	397	(3.8)	473	(1.7)
18年3月期	6,055	(35.2)	5,847	(35.8)	1,839	(127.3)	1,918	(110.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	436	(48.7)	41	30		
17年9月中間期	293	(41.8)	30	27		
18年3月期	848	(28.7)	84	19		

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません

期中平均株式数 18年9月中間期 10,581,814株 17年9月中間期 9,706,521株 18年3月期 9,741,988株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		自己資本規制比率	
	百万円		百万円		%		円 銭		%	
18年9月中間期	58,390	14,579	25.0	1,377	80	499.0				
17年9月中間期	44,134	12,136	27.5	1,267	86	526.7				
18年3月期	69,388	15,002	21.6	1,417	79	484.6				

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 10,581,810株 17年9月中間期 9,572,524株 18年3月期 10,581,824株

期末自己株式数 18年9月中間期 14株 17年9月中間期 1,552,316株 18年3月期 0株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	2,622	37	288	5,170				
17年9月中間期	4,656	246	1,886	6,968				
18年3月期	4,427	55	781	7,540				

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

証券業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であるため、業績予想は開示しておりません。

3. 配当状況

・現金配当

	1株あたり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	20.00	20.00
19年3月期(実績)	-	-	未定
19年3月期(予想)	-	未定	

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会とお客様のお役に立ち信頼される証券会社」を目標とし、地域密着型の営業に徹し、「お客様第一」「誠心誠意」「信用」の経営理念と、「積極性」「責任感」「迅速性」の行動理念の基、創造的活力に富むプロ集団による「そしあすブランド」を構築し、お客様に最も信用される地域ナンバーワンの金融サービス会社を目指すとともに、更なる経営の効率化により安定的な収益基盤の構築を図り、併せて一層のコンプライアンス体制の強化に取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、収益変動の激しい証券業界の特質を踏まえ、内部留保に配慮しつつ、株主の皆様への利益還元を重視し、安定的かつ継続的な配当の実施を目指すことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株式売買手数料に大きく依存した現在の収益体質から、安定的な収益を確保できる収益体質に改善するための各種収益施策を展開しております。その施策を通して、ROE（株主資本当期純利益率）の向上を図り、株主重視の経営の実現に取り組んでまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、平成21年3月期を最終年度とする新中期経営計画(経営革新プログラム)を推進しており、下記の経営革新プログラムの推進により、バランスのとれた経営の実現を目指してまいります。

経営革新プログラム

マーケティング革新プログラム

効果的な営業体制構築、営業担当者のスキルアップ支援、営業支援のためのIT武装等
財務構造・業務プロセス革新プログラム

財務基盤の強化・更なる効率化、バランスシートスリム化・システムへの取組み、働き甲斐のある職場への変革

内部統制システム構築プログラム

健全な統制環境・体制の構築、リスク管理と評価、情報伝達とモニタリング

(5) 会社の対処すべき課題

景気が確実な足取りを続ける中で、「貯蓄から投資へ」の流れは更に加速し、市場経済のグローバル化や規制緩和、法制度の整備の進展と相俟って、競争環境はますます激化することが予想されます。その中で、証券会社はその潮流を確実に捉え、証券業から金融サービス業への転換を図り、真にお客さまから信頼される会社に変革することが求められています。

このような環境の中で当社は、お客さまへの、より一層密着した木目細やかなサービスの提供に努め、顧客基盤の拡充によって、相場環境に左右されない経営体質への転換を目指してまいります。

当社は、役職員全員が「聖域なき自己革新」を実行し、真の顧客第一主義に加え、高い企業倫理観と徹底したコンプライアンス態勢によって、お客さまと長期的で良好な取引関係を構築し、少数精鋭のプロ集団として資産運用のベストアドバイザーとなることを目指してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとして捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実する為の各種施策に取り組んでおります。

また、平成18年5月の取締役会にて「内部統制システム構築に係る基本方針」を決議し、その基本方針に則り、企業価値の向上に向け効率性と統制のバランスを取りつつ、当社に相応しい内部統制の構築を目指してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、平成18年9月末現在、4名の監査役がおります。監査役4名のうち2名が、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

なお、現在、当社に社外取締役はおりません。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

取締役会：当社の取締役会は、迅速な経営判断を可能とするべく、平成18年9月末現在、少人数の4名で構成されており、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、その他業務執行に関する重要事項を決議し、業務執行状況を監督します。

監査役会：監査役全員をもって構成し、監査役会規程に基づき、法令、定款に従い、監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき、監査意見を具申します。

経営会議：当社では、執行役員制度を導入し、経営と業務執行の役割分担を明確化するとともに、業務執行機能の強化を図っております。取締役及び執行役員により構成する経営会議は、代表取締役社長が主宰し、取締役会において決定された経営基本方針に基づき、業務執行の具体的な方針及び計画の策定、取締役会に付議すべき重要な事項等について審議・決裁を行い、経営諸施策に関する報告・検討等を行います。

コンプライアンス及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、証券取引法をはじめとした法令・諸規則遵守の強化を図る為、社内にコンプライアンス委員会及び公正委員会を設置しております。又、新商品等の取扱い開始に際し、取扱いの可否及び販売に係るコンプライアンス上の留意点等の検証を行う為、販売商品審査会を設置しております。また、社員への教育・研修を通して、企業倫理向上及び法令遵守等のコンプライアンス強化に努めております。

コンプライアンス及びリスク管理体制強化の観点から、平成18年4月にリスク統括部を設置いたしました。リスク統括部は、現在当社が抱える法令遵守体制上及びリスク管理上の問題全般を、包括的に所管する部署としての役割を担っております。

内部管理体制

内部管理については、日本証券業協会の「協会の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、内部管理を担当する取締役1名を「内部管理統括責任者」として定めるとともに、各営業単位毎に「営業責任者」及び「内部管理責任者」を設置しております。これら体制を通じ、証券取引法その他法令諸規則等の遵守、投資勧誘等の営業活動、顧客管理等が適正に行われるよう、監査部が中心となり、内部管理体制の整備に努めております。また、社内規程等の整備を図り、監査役及び会計監査人と連携しつつ、内部監査等を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査については監査部が所管しており、平成18年9月末現在、人員は14名で構成されております。監査役監査については常勤監査役が中心となり、監査役4名で実施しております。取締役会については監査役全員が、また経営会議については常勤監査役が出席し、取締役の職務執行を監視できる体制を整えております。

会計監査の状況

会計監査については、新日本監査法人と会社法監査、証券取引法監査についての監査契約を締結しております。また、監査役及び会計監査人は、定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高めております。

なお、業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士	生駒 和夫	水守 理智	志村 さやか
所属監査法人	新日本監査法人		
監査業務に係る補助者	公認会計士 2名、会計士補 6名		

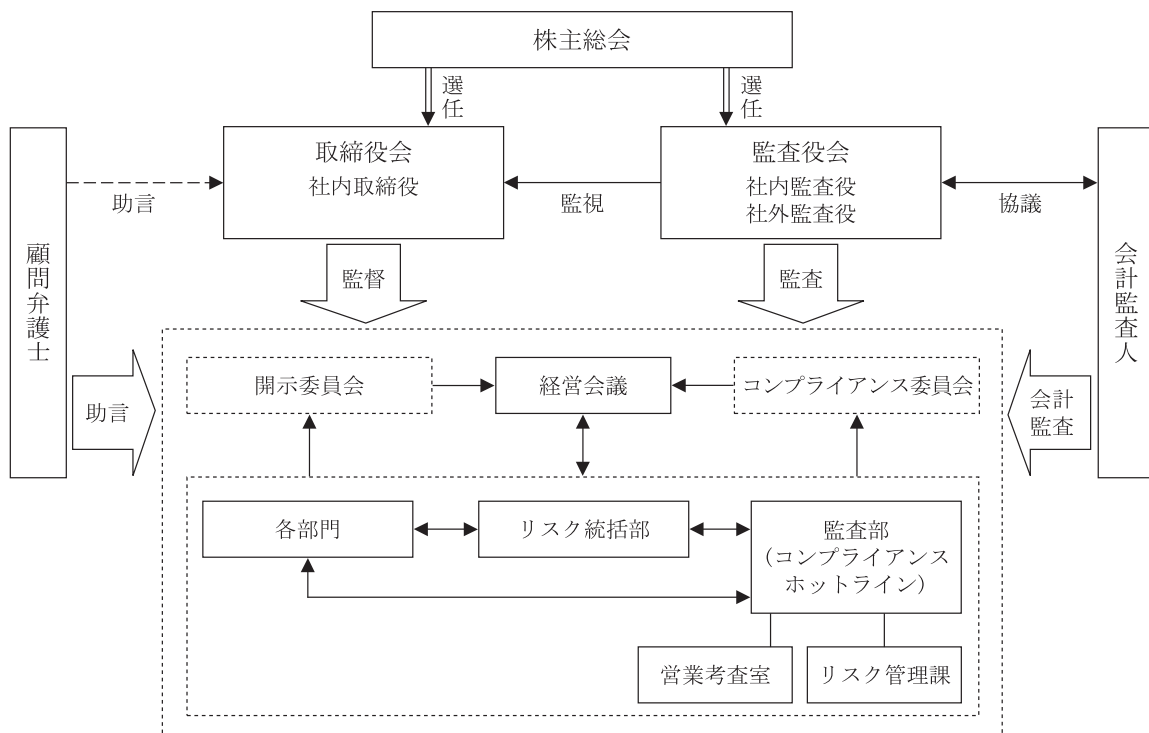
社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役 中川等に対しては、新株予約権を 10 個 2,000 株付与しております。また、前事業年度において、当社自己株式の処分取引を行いました。自己株式処分の取引金額は、同時期に行われた第三者の監査法人による当社株式鑑定評価額であります。その他については、当社との間に取引関係その他の利害関係に係る該当事項はございません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み

当社は、経営環境の変化への迅速な対応をすべく、取締役会につきましては、毎月の定例開催の他、必要に応じ随時開催しております。又、経営会議につきましても、原則として毎月 2 回開催しております。また、平成 18 年 4 月に、法令・適時開示情報等の開示全般を所管する部署として IR 室を設置し、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、より一層取り組んでまいります。

なお、当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



(7) 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

(8) 会社の経営上の重要な事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、原油価格の高騰や金利上昇などの懸念材料がありましたが、堅調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加や雇用・所得情勢の好転から個人消費も底堅さを増し、国内民間需要を中心とした景気回復が続きました。

このような環境下、株式市場は景気回復の持続や企業業績の拡大を背景に4月7日に日経平均株価は17,563円の高値を付けました。しかし、その後は米国でインフレ懸念が高まり追加利上げが実施されるリスク資産を圧縮する動きが全世界で顕在化し、5月から6月にかけては世界同時株安の展開となり、日経平均株価は6月13日には14,218円と年初来の安値をつけました。7月中旬からは、3月期決算企業の第1四半期業績発表の内容が良かったことや、8月には米国の利上げが見送られたことなどから回復に転じ、当中間期末の日経平均株価は3月期末より932円安の16,127円となりました。また東京証券取引所第一部の1日平均売買代金は2兆4,807億円(前年中間期比9,127億円増加)となりました。

こうした中で、当中間期の当社営業収益は24億45百万円(前年中間期比108.7%)、営業費用は20億83百万円(同112.5%)となり、経常利益は4億34百万円(同91.7%)となりました。

当中間純利益は4億36百万円(同148.7%)となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

受入手数料

個人投資家の売買が新興市場の株価下落を一因として落込んだこと等を受け、委託手数料が13億73百万円(前年中間期比93.7%)と減少しました結果、受入手数料は17億53百万円(同98.1%)となりました。

金融収支

信用取引残高が増加し、金融収益は2億95百万円(前年中間期比150.3%)、金融費用が1億40百万円(同154.7%)となりました結果、金融収支は1億54百万円(同146.6%)となりました。

トレーディング損益

ディーラーの増員による運用力の強化により、トレーディング損益は3億97百万円(前年中間期比149.1%)となりました。

販売費・一般管理費

人員増加による人件費の増加、売買高増加による取引所協会費の増加等により、販売費・一般管理費は19億43百万円(前年中間期比110.4%)となりました。

特別損益

当中間期の特別損益の合計は、17百万円の利益となりました。

(2) 財政状態

資産

当中間期末の資産合計は、前年中間期比142億56百万円増加の583億90百万円となりました。流動資産は、信用取引資産の増加等により、前年中間期比122億19百万円増加の502億69百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の評価額が上昇したこと等により、前年中間期比20億37百万円増加の81億21百万円となりました。

負債

当中間期末の負債合計は、前年中間期比118億13百万円増加の438億11百万円となりました。流動負債は、信用取引借入金の増加等により、前年中間期比111億94百万円増加の415億95百万円となりました。固定負債は、投資有価証券の評価額が上昇したことによる繰延税金負債の増加を主な要因として、前年中間期比5億54百万円増加の19億3百万円となりました。

純資産

当中間期末の純資産合計は、145億79百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは信用取引負債の減少及び預り金の減少等により26億22百万円のマイナス(前年中間期は46億56百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出等により37百万円のマイナス(同2億46百万円のプラス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により2億88百万円のプラス(同18億86百万円のマイナス)となりました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末残高より23億71百万円減少し、51億70百万円となりました。

(3) 事業等のリスク

当社の事業に関する主なリスク要因は以下の通りです。なお、必ずしも事業のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について記載しておりますが、リスクを完全に網羅するものではありません。

株式市場の変動について

当社の当中間期の営業収益は24億45百万円で、部門別では受入手数料71.7%(うち株式委託手数料56.1%)、トレーディング損益16.2%、金融収益12.1%となっており、特に主要顧客である個人投資家を中心とした株式委託手数料に依存する割合が大きくなっております。

また、当社は、株式市場の変動に大きく左右されない収益体質の構築を目指して、トレーディング損益、金融収益等の強化を図ってきましたが、両部門についても株価・債券価格・金利・為替等の市場商品価格等の変動とりわけ株価の変動による影響を受けるため、営業収益の変動を避けることは不可能と考えております。

従って、特に株式市場における株価、出来高、売買代金等の動向によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

同業他社との競合について

当社はこれまで営業を首都圏、なかでも東京、埼玉、神奈川の1都2県を主たる営業地盤とした地域密着型の対面取引にておこなってきましたが、顧客の多様なニーズ及び利便性に応えるため、もうひとつの取引チャンネルとして平成17年7月より非対面取引であるインターネット取引を開始しました。

また、当社の一部店舗を株式会社りそな銀行及び株式会社埼玉りそな銀行の店舗内に併設して、顧客の利便性の向上を図っております。今後も、顧客ニーズへの的確な対応力を向上し営業基盤の拡大を図って参りたいと考えておりますが、証券市場改革の進展に伴い様々な規制緩和が進められており、今後、資金力や営業力等を有し、幅広い金融サービスの提供が可能な内外の企業グループや金融機関が証券業に参入し、既存証券会社を巻き込んだ競争が激化することが予想されます。その場合には営業戦略の見直しを迫られ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用悪化に伴うリスク

信用取引は顧客へ信用を供与するものであるため、当社は様々な取引条件を設けることにより、顧客の担保不足や返済の不履行などの回避に努めております。しかしながら、予想を遥かに超える急激な市況変動が発生した場合には、顧客に決済できないほどの損失が発生することや、担保不足に伴う追加証拠金を入れてもらえないことも考えられ、そのような場合には当社は顧客から貸付金を回収できなくなる可能性があります。このような場合には当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

発行体の信用悪化に伴うリスク

当社が保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合には、元本の毀損や利払いの遅延等により損失を被る可能性があります。

資金調達に伴うリスク

当社は現在、資金調達では一部、金融機関からの借入れを行っておりますが、当社の信用状況の悪化等によっては必要な資金が確保できなくなる、或いは通常より高い金利での資金調達を余儀なくされることにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損に関するリスク

当社は、固定資産の減損処理を進めてきましたので、現時点では経営状況に著しい影響を及ぼすような減損が生じる可能性は、極めて低いと判断しております。しかしながら、今後の経済環境の変化等により、当社が保有する固定資産について減損処理が必要となった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンスについて

当社は、コンプライアンス全体を統括する統制組織として、内部管理を担当する取締役1名を「内部管理統括責任者」として定め、営業単位ごとに「営業責任者」及び「内部管理責任者」を設置しており、証券会社としての社会的責任を果たすためのチェック機能の強化を図っております。

また、法令・諸規則遵守の一段の強化を図るため、社内に「コンプライアンス委員会」を設置し、法令違反行為の未然防止策の立案、社内の問題点の早期洗い出しと改善策の検討・具体化を行っております。併せて、公正で健全な企業環境の確立に向け、社内の不正・違反行為に対する「通報・相談」窓口として、日本証券業協会の内部通報支援センターを利用した「内部通報制度」を実施する他、社内にも内部通報制度として「コンプライアンス・ホットライン」を設置して、内部管理体制の整備・強化に努めております。

更に、当社監査部の社内検査に加えて関東財務局、日本証券業協会、株式会社東京証券取引所等の監督機関による指導のもと、法令遵守に努めております。

しかしながら、今後、役職員による人為的な手続きの過誤や個人的な不祥事への関与等を完全に排除することができない可能性があり、万が一、法令違反行為が生じ行政上の処分等を受けるような事態が発生すれば、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報の管理について

当社では、「セキュリティポリシー」及び「個人情報保護規程」を策定し、情報管理には万全を期しております。「個人情報保護規程」に基づく「個人情報保護に関する安全管理措置細則」も策定し、情報へのアクセス管理の徹底、情報持出し管理の徹底、外部からの不正アクセスの防止措置により顧客情報を適切に管理しております。

当社は、個人情報保護法に基づく社内管理体制の構築を進めておりますが、予想外のルート等により個人情報が漏えいした場合は当社の信用に影響を与えるのみならず、主務大臣が当社の対応に関し、個人情報保護法に適合していないと判断した場合は、業務の改善または停止の命令の行政処分が発せられ、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社は証券市場の担い手として、証券取引法等の法令・諸規則等の規制および監督官庁等による監督・指導を受けております。証券取引法第28条に基づく証券業の「登録」を受けて事業を行っておりますが、同第52条には「自己資本規制比率」の制度が設けられております。この他にも顧客資産の分別管理・投資者保護基金や金融商品販売法・消費者契約法など各種規制を受けており、当社が法令等に違反した場合には、業務改善命令や業務停止命令といった行政処分を受ける可能性があります。そのような場合には当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法令・諸規則等の変更に伴う影響の可能性

当社は法令・諸規則等に従って業務を遂行しておりますが、将来、当社業務に係る法令・諸規則等や実務慣行、解釈等の変更が、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に関するリスク

当社では、常に、コンプライアンスの徹底とそのための社内体制の整備を図り、社員教育の強化に努めておりますが、価格変動の激しい商品を取り扱っているため、顧客との間で事実認識の相違等を理由に紛争が発生する場合があります。

当社としては、このような紛争の未然防止のため最大限の努力をしていく方針ですが、価格変動のある商品を取り扱っているという当社の業務内容からは、今後も顧客との紛争の可能性がないとはいえず、訴訟が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が被告である損害賠償請求訴訟については継続中であり、結審に至るまでには相当の期間を要するものと思われれます。

システムに関するリスク

当社は日本電子計算株式会社のシステムを利用しております。同社の新証券統合システム「SIGMA 21」は多くの証券会社にも採用されているシステムであり、証券システムとして支障はないものと考えております。

しかしながら、同社システムの故障や当社サーバーの処理能力の一時的な限界等により障害が生じた場合は、即時に業務統括部を中心とする電話による対応策を講じておりますが、同社が何らかの理由でサービスの提供を中断又は停止し、当社が早急に代替策を講じることができない場合には、顧客サービスに支障をきたす等、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害等に関するリスク

当社では、地震、風水害、火災、大規模停電、テロ行為、その他正常な営業活動の遂行に支障をきたす、或いはその恐れのある一切の事故等を「災害等」、また、「災害等」のうち、本社・支店・営業所が被災し、その業務の全部または一部が停止の状態に陥る恐れのあるものを「大規模災害」と規定し、そのような災害の発生が予想される場合、または発生した場合における「お客様・社員の安全確保」、「営業機能の早期回復」、「緊急時事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）に基づく事業継続体制の整備」および「地域社会との連携」のために当社がとるべき必要な対策を「災害対策規程」として定めております。当社では、万全の対策を講じておりますが、そのような災害等が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資 産 の 部			
	当中間期 (18.9.30)	前年中間期 (17.9.30)	前年中間期比 増 減 ()	前 期 (18.3.31)
流 動 資 産	50,269	38,050	12,219	60,418
現 金 ・ 預 金	5,210	7,008	1,797	7,580
預 託 金	9,060	8,290	769	10,700
トレーディング商品	64	110	46	55
(商品有価証券等)	(64)	(110)	(46)	(55)
約 定 見 返 勘 定	45	32	13	20
営 業 投 資 有 価 証 券	34	0	34	40
信 用 取 引 資 産	35,134	22,076	13,058	41,320
(信用取引貸付金)	(34,827)	(21,100)	(13,727)	(40,751)
(信用取引借証券担保金)	(307)	(976)	(668)	(569)
立 替 金	1	2	1	1
募 集 等 払 込 金	239	111	128	171
短 期 差 入 保 証 金	10	10		10
短 期 貸 付 金		0	0	0
前 払 金	1		1	4
前 払 費 用	55	29	26	37
未 収 入 金	36	31	4	26
未 収 収 益	387	353	33	463
その他の流動資産	3	2	0	3
貸 倒 引 当 金	16	9	6	18
固 定 資 産	8,121	6,084	2,037	8,969
有 形 固 定 資 産	222	226	4	183
無 形 固 定 資 産	201	239	37	191
投 資 そ の 他 の 資 産	7,697	5,618	2,079	8,594
(投資有価証券)	(6,836)	(5,033)	(1,803)	(7,890)
(出 資 金)	(3)	(3)	(0)	(3)
(長 期 貸 付 金)	(7)	(14)	(6)	(11)
(長期差入保証金)	(743)	(447)	(296)	(582)
(その他の投資等)	(129)	(142)	(12)	(129)
(貸 倒 引 当 金)	(23)	(23)	(0)	(23)
資 産 合 計	58,390	44,134	14,256	69,388

中間貸借対照表

(単位：百万円)

負 債 の 部				
科 目	当中間期 (18.9.30)	前年中間期 (17.9.30)	前年中間期比 増 減 ()	前 期 (18.3.31)
流 動 負 債	41,595	30,400	11,194	51,726
トレーディング商品 (デリバティブ取引)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
信用取引負債 (信用取引借入金) (信用取引貸証券受入金)	28,114 (27,589) (524)	18,976 (17,570) (1,406)	9,137 (10,019) (881)	36,361 (35,270) (1,091)
預り金	7,805	7,840	35	8,461
受入保証金	2,886	1,428	1,458	3,324
短期借入金	2,340	1,640	700	1,840
前受収益	1	0	0	0
未払金	60	84	23	168
未払費用	160	72	88	123
未払法人税等	21	238	216	1,085
賞与引当金	120	116	4	277
偶発損失引当金	80		80	80
その他の流動負債	3	2	0	3
固 定 負 債	1,903	1,349	554	2,346
繰延税金負債	1,315	775	539	1,741
退職給付引当金	476	491	14	505
役員退職慰労引当金	97	69	27	87
その他の固定負債	14	13	1	13
特別法上の準備金	312	247	64	312
証券取引責任準備金	312	247	64	312
負債合計	43,811	31,997	11,813	54,385
資 本 の 部				
科 目	当中間期 (18.9.30)	前年中間期 (17.9.30)	前年中間期比 増 減 ()	前 期 (18.3.31)
資本金		4,727		4,727
資本剰余金		2,241		2,080
(資本準備金)	(-)	(1,181)	(-)	(1,181)
(その他資本準備金)	(-)	(1,059)	(-)	(898)
利益剰余金		5,102		5,657
(任意積立金)	(-)	(832)	(-)	(832)
(中間(当期)未処分利益)	(-)	(4,270)	(-)	(4,825)
その他有価証券評価差額金		1,131		2,537
自己株式		1,065		0
資本合計		12,136		15,002
負債・資本合計		44,134		69,388

純 資 産 の 部				
科 目	当中間期 (18.9.30)	前年中間期 (17.9.30)	前年中間期比 増 減 ()	前 期 (18.3.31)
株 主 資 本	12,661			
資 本 金	4,727			
資 本 剰 余 金	2,080			
(資 本 準 備 金)	(1,181)	(-)	(-)	(-)
(その他資本準備金)	(898)	(-)	(-)	(-)
利 益 剰 余 金	5,853			
そ の 他 利 益 剰 余 金	5,853			
(別 途 積 立 金)	(832)	(-)	(-)	(-)
(繰越利益剰余金)	(5,021)	(-)	(-)	(-)
自 己 株 式	0			
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,918			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,918			
純 資 産 合 計	14,579			
負 債 ・ 純 資 産 合 計	58,390			

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当中間期 〔自 18.4. 1〕 至 18.9.30〕	前年中間期 〔自 17.4. 1〕 至 17.9.30〕	前 年 中間期比	前 期 〔自 17.4. 1〕 至 18.3.31〕
経 常 損 益 の 部	営業収益			%	
	受入手数料	1,753	1,785	98.1	4,797
	トレーディング損益	397	266	149.1	809
	金融収益	295	196	150.3	447
	営業収益計	2,445	2,248	108.7	6,055
	金融費用	140	90	154.7	208
	純営業収益	2,305	2,157	106.8	5,847
	販売費・一般管理費	1,943	1,760	110.4	4,007
	取引関係費	376	263	142.9	683
	人件費	1,072	990	108.2	2,284
	不動産関係費	199	220	90.3	425
	事務費	197	185	106.3	402
	減価償却費	40	35	113.6	74
	租税公課	23	26	88.4	58
貸倒引当金繰入額				7	
その他の販売費・一般管理費	33	37	89.2	71	
営業利益	361	397	91.0	1,839	
営損	営業外収益	115	81	140.4	98
業益	営業外費用	42	5	778.2	19
外の	経常利益	434	473	91.7	1,918
部	特別利益	23	263	8.8	496
特別損失	6	210	2.8	492	
税引前中間(当期)純利益	452	526	85.8	1,922	
法人税、住民税及び事業税	15	232	6.4	1,073	
中間(当期)純利益	436	293	148.7	848	
前期繰越利益	4,584	2,428	188.7	2,428	
利益準備金取崩額		1,547		1,547	
中間(当期)未処分利益	5,021	4,270	117.6	4,825	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

項 目	株主資本									評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金合 計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,727	1,181	898	2,080	832	4,825	5,657		12,464	2,537	15,002
中間会計期間の変動額											
剰余金の配当						211	211		211		211
利益処分による役員賞与						28	28		28		28
中間純利益						436	436		436		436
自己株式の取得								0	0		0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										619	619
中間会計期間中の 変動額合計						196	196	0	196	619	423
平成 18 年 9 月 30 日残高	4,727	1,181	898	2,080	832	5,021	5,853	0	12,661	1,918	14,579

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	[自 18. 4. 1] [至 18. 9.30]	[自 17. 4. 1] [至 17. 9.30]	[自 17. 4. 1] [至 18. 3.31]
	金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	452	526	1,922
減価償却費	40	35	74
減損損失		153	281
貸倒引当金の増減額	2	1	7
賞与引当金の増減額	157	7	168
偶発損失引当金の増減額			80
退職給付引当金の増減額	28	10	24
役員退職慰労引当金の増減額	9	7	25
証券取引責任準備金の増減額	0	0	64
受取利息及び受取配当金	401	259	519
支払利息	140	89	204
為替差損益	0	7	7
訴訟和解金			9
投資有価証券評価損		57	57
投資有価証券売却益	20	262	496
顧客分別金信託の増減額	1,640	599	3,009
トレーディング商品の増減額	6	17	38
約定見返勘定の増減額	24	11	0
営業投資有価証券の増減額	6		40
信用取引資産・負債の増減額	2,062	2,550	692
立替金及び預り金の増減額	656	2,426	3,048
受入保証金の増減額	437		1,762
役員賞与の支払額	28	14	14
その他	264	172	168
小 計	1,803	4,519	4,204
利息及び配当金の受取額	375	251	459
利息の支払額	129	100	213
訴訟和解金の支払額			9
法人税等の支払額	1,063	13	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,622	4,656	4,427

(単位：百万円)

	当 中 間 期 〔 自 18. 4. 1 〕 〔 至 18. 9.30 〕	前 中 間 期 〔 自 17. 4. 1 〕 〔 至 17. 9.30 〕	前 期 〔 自 17. 4. 1 〕 〔 至 18. 3.31 〕
	金 額	金 額	金 額
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		53	617
投資有価証券の売却による収入	27	344	647
有形固定資産の取得による支出	59	20	51
有形固定資産の売却による収入			
無形固定資産の取得による支出	29	36	79
長期差入保証金の差入による支出	11	0	0
長期差入保証金の返還による収入	30	2	10
そ の 他	6	10	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	37	246	55
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減額（純額）	500	1,530	1,330
自己株式の取得による支出	0	172	172
自己株式の処分による収入			904
配当金の支払額	211	183	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	288	1,886	781
.現金及び現金同等物に係る換算差額	0	7	7
.現金及び現金同等物の増加(減少)額	2,371	3,024	3,597
.現金及び現金同等物の期首残高	7,540	3,943	3,943
.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,170	6,968	7,540

注 記 事 項

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法

当社は時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う、有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引およびその他の取引等をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～50年

器具・備品 3～20年

(2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。ただしソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額のうち、当中間期において負担すべき額を計上しております。

(3) 偶発損失引当金

従業員の不正等に伴う顧客への今後の損害賠償金の支払に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積り額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき計算した中間期末要支給額を計上しております。

(6) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ価値の変動が僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表の注記]

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	445百万円	409百万円	425百万円
2. 保証債務	3百万円	3百万円	3百万円

[損益計算書の注記]

1. 特別損益の内訳

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
特別利益			
投資有価証券売却益	20百万円	262百万円	496百万円
証券取引責任準備金戻入	0百万円	0百万円	百万円
貸倒引当金戻入	2百万円	1百万円	百万円
特別損失			
証券取引責任準備金繰入	百万円	百万円	64百万円
営業投資有価証券評価損	6百万円	百万円	百万円
投資有価証券評価損	百万円	57百万円	57百万円
減損損失	百万円	153百万円	281百万円
偶発損失引当金	百万円	百万円	80百万円
訴訟和解金	百万円	百万円	9百万円

[中間株主資本等変動計算書の注記]

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前年度末株式数	増加	減少	当年度中間期末株式数
普通株式		(注) 14		14

(注) 単位未満株式の買取りによる増加であります。

[キャッシュ・フロー計算書の注記]

1. 現金および現金同等物の中間(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
現金・預金	5,210 百万円	7,008 百万円	7,580 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40 百万円	40 百万円	40 百万円
現金および現金同等物の中間(期末)残高	5,170 百万円	6,968 百万円	7,540 百万円

平成 19 年 3 月期 中間決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前年中間期比	前 期
委 託 手 数 料	1,373	1,464	93.7 %	4,093
(株 券 等)	(1,372)	(1,463)	(93.7)	(4,090)
(債 券)	(0)	(0)	(54.6)	(1)
(受 益 証 券)	(0)	(0)	(151.6)	(1)
引 受 け ・ 売 出 手 数 料	9	18	48.8	44
(株 券)	(8)	(18)	(47.0)	(43)
(債 券)	(0)	(0)	(160.0)	(0)
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	222	196	113.4	420
そ の 他 の 受 入 手 数 料	147	105	139.4	239
合 計	1,753	1,785	98.1	4,797

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前年中間期比	前 期
株 券 等	1,408	1,506	93.5 %	4,183
債 券	2	2	88.2	4
受 益 証 券	336	273	122.9	598
そ の 他	5	3	163.4	11
合 計	1,753	1,785	98.1	4,797

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当中間期	前年中間期	前年中間期比	前 期
株 券 等	385	254	151.6 %	783
債 券 等	1	1		757
為 替 等	10	13	76.6	25
合 計	397	266	149.1	809

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	当中間期		前年中間期		前年中間期比		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株数 %	金額 %	株 数	金 額
合 計	1,886	2,627,091	1,682	1,435,470	112.1	183.0	3,899	3,965,950
(自 己)	(1,362)	(2,175,411)	(1,191)	(1,175,431)	(114.3)	(185.1)	(2,639)	(3,124,491)
(委 託)	(524)	(451,680)	(491)	(260,038)	(106.8)	(173.7)	(1,259)	(841,458)
委託比率 %	27.8	17.2	29.2	18.1			32.3	21.2
東証シェア %	0.38	0.40	0.32	0.34			0.32	0.33
1株当たり委託手数料	2円51銭		2円92銭				3円17銭	

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		当中間期	前年中間期	前年中間期比%	前 期
引 受 高	株 券 (株 数)	0	0	1.0	0
	" (金 額)	141	942	15.0	1,489
	債 券 (額面金額)	145	100	145.0	245
募集・売出し の取扱高	株 券 (株 数)	0	0	1.1	0
	" (金 額)	163	1,149	14.2	1,726
	債 券 (額面金額)	332	610	54.5	1,560
	受益証券(金 額)	19,685	12,890	152.7	37,328

(注) は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当中間期末	前年中間期末	前 期 末
基本的項目	(A)	12,661	11,005	12,224
補完的項目	証券取引責任準備金等	312	247	312
	一般貸倒引当金	16	9	18
	有価証券評価損益算入額	1,918	1,131	2,537
	計 (B)	2,246	1,388	2,868
控除資産	(C)	2,675	2,487	2,463
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C)	(D)	12,232	9,906	12,630
リスク相当額	市場リスク相当額	660	502	822
	取引先リスク相当額	740	481	866
	基礎的リスク相当額	1,050	854	917
	計 (E)	2,450	1,838	2,606
自己資本規制比率(D)/(E)×100(%)		499.0	538.7	484.6

6. 役職員数

(単位:人)

	当中間期末	前年中間期末	前 期 末
役 員	8	8	8
従 業 員	242	204	212

有価証券およびデリバティブ取引の状況

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等の時価

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)				前年中間期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)				前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			
	資 産		負 債		資 産		負 債		資 産		負 債	
	中間貸借 対照表計上額	評価 差額	中間貸借 対照表計上額	評価 差額	中間貸借 対照表計上額	評価 差額	中間貸借 対照表計上額	評価 差額	貸借対照表 計上額	評価 差額	貸借対照表 計上額	評価 差額
株 式	0	-	-	-	29	-	-	-	3	-	-	-
債 券	63	0	-	-	81	1	-	-	52	1	-	-
合 計	64	0	-	-	110	1	-	-	55	1	-	-

(2) デリバティブ取引の契約額等および時価

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)				前年中間期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)				前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			
	資 産		負 債		資 産		負 債		資 産		負 債	
	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価
為替予約取引	0	0	94	0	25	0	18	0	-	-	10	0

(注) みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券の時価等

該当事項はありません。

(2) その他有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)			前年中間期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)			前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
固定資産に属するもの									
株 式	2,303	5,537	3,233	1,718	3,623	1,905	2,309	6,587	4,278
合 計	2,303	5,537	3,233	1,718	3,623	1,905	2,309	6,587	4,278

(3) 時価評価されていない主な有価証券(上記(1)を除く)の内容及び(中間)貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前年中間期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券	1,333	1,409	1,342
固定資産に属するもの	1,299	1,409	1,301
株 式	1,281	1,378	1,281
そ の 他	18	31	20